

## 第2章 子どもにつけたい力

### 基本目標1 確かな学力の定着



主体的に学習に取り組む姿勢と、基礎的・基本的な知識や技能及び思考力・判断力・表現力を養うことにより、確かな学力の定着を図ります。

- 1 問題解決能力向上のための授業づくり
- 2 少人数教育の効果的な活用
- 3 ICTを活用した教育の充実・発展
- 4 外国語活動・英語教育の充実
- 5 遊びを通しての「学び」の充実



# 1 問題解決能力向上のための授業づくり

## ◆ ねらい

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、身に付けた知識・技能を基に情報を収集したり、他者と協働的に課題解決したりすることで、子どもの問題解決能力の向上を図るための授業づくりを推進します。

授業改善にあたっては、子どもの学力の実態把握と分析に基づく授業づくりを推進するとともに、「問題解決能力向上のための5つのプロセス（四日市モデル）※<sup>1</sup>」により、多様な学び合いや言語活動※<sup>2</sup>を充実させます。

また、家庭と連携した家庭学習の定着によって学校での学習を補完し、確かな学力の定着を目指します。

## ◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
①「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用推進協力校※ <sup>3</sup> の数（校）	5	5	5 〔延べ 10〕				5年間で 延べ 25 校
②「四日市モデル」を指導案に位置付け、授業研究を行った学校数（校）	—	23	37				全小・中学校 (60校)

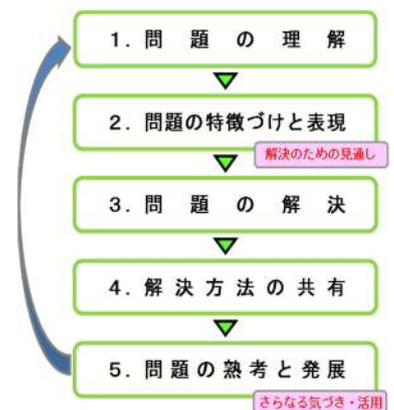
- ・ 取り組み指標①・・・活用推進協力校による活用事例の収集及び公開授業研修会等を実施することで、問題解決能力を育む授業づくりの啓発を図りました。今後も、協力校を毎年度5校ずつ指定することにより、全市的な普及を図ります。
- ・ 取り組み指標②・・・「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック 2（以下「ガイドブック2」）で「四日市モデル」の活用について具体例を挙げて啓発したことにより、目標値の約60%に達しました。しかし、指導案に位置付けた授業研究の取り組みは学校間に差があるのが現状です。全ての小・中学校において、「四日市モデル」を活用した授業改善が図られるよう、働きかけを進めます。

### ※どのように「問題解決能力」を育むか

本市では、「問題解決能力とは、解決の道筋がすぐには明らかでない問題に対し、身に付けた知識・技能や収集した情報、体験等を活用し、問題を解決していく力」と定義しています。

日々の授業で、問題解決的な学習に取り組むとともに、「確かな学力（知）」「豊かな人間性とコミュニケーション能力（徳）」「健康・体力（体）」を教科・領域等横断的にバランスよく育むことにより、子どもたちは自分で学習する力を身に付け、「社会人になっても通用する問題解決能力」の養成を図ることができるものと考えています。

—四日市モデル—  
 問題解決能力向上のための5つのプロセス



(1)基礎的・基本的な知識・技能の定着

◆ 具体的な施策の現状と課題

本市では、全国学力・学習状況調査問題の趣旨を踏まえ、平成25年度1月から以下の4つの取り組みを進めています。

<p>【取り組み1】本調査問題の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全教員で問題を分析して授業改善の視点を明確にしたり、問題を再活用して課題の解消につなげたりする。</li> </ul>
<p>【取り組み2】本調査趣旨等を踏まえた授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「言語能力」や「知識・技能を活用する力」の育成を目指した授業を推進する。          (例 文章を要約する、自分の考えを整理して書く、説明する場面を設ける等)</li> <li>調査結果の分析から自校の強み・弱みを把握し、授業改善につなげる。</li> </ul>
<p>【取り組み3】学習習慣の確立と学力補充の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宿題の工夫、家庭学習の定着、学校での補充学習の充実を図る。</li> </ul>
<p>【取り組み4】継続的な学び</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学年間及び小中間が連携した取り組みを実施する。</li> </ul>

- ① 平成29年度全国学力・学習状況調査より（調査対象：小学校6年生、中学校3年生）
- 小学校は、課題であった国語の結果が改善傾向にあります。特に、国語Bについては、平成28年度に続き、全国平均を上回りました。算数ABは、全国平均を下回っていますが、ほぼ同等の結果でした。
- 中学校については、数学ABが全国平均を上回っています。特に、数学Aは全国平均を3ポイント以上上回るなど、本市の強みとなっています。国語についても、全国平均とほぼ同等の結果を維持しています。
- また、中学校3年生の小学校6年生時（平成26年度）の結果では、全国平均を国語A-3、2ポイント、国語B-1、9ポイント、算数A-1、4ポイント、算数B-1、5ポイント下回っていましたが、平成29年度はすべての教科で同等または上回っていることから、3年間で学力が向上していることが分かります。
- 平成29年度の結果から、主な課題（改善すべき点）を以下のように捉えています。

小学校	国語	・話や文章に含まれている情報を捉え、それらの情報の関係を整理する力
	算数	・加法と乗法の混合した計算など、確かな計算の力 ・図形の性質や図形の計量について考察する力
中学校	国語	・比喩など表現の技法についての深い理解と、その効果に対して評価する（自分の考えを書く）力
	数学	・図形の移動や対称性を的確に捉える力 ・空間における直線と平面の平行について理解する力

**1 ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力**  
**■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着**

全国学力・学習状況調査結果の5年間の推移（平成25年度～平成29年度）

※平成29年度から文部科学省の結果提供は、本市と三重県は整数値、全国は小数値となっています。

小学校		国語		算数		理科
		A (知識)	B (活用)	A (知識)	B (活用)	
平成25年度	本市	60.7	47.5	76.0	55.8	
	三重県	60.3	46.7	75.8	55.3	
	全国(公立)	62.7	49.4	77.2	58.4	
平成26年度	本市	69.7	53.6	76.7	56.7	
	三重県	69.6	52.5	76.2	56.0	
	全国(公立)	72.9	55.5	78.1	58.2	
平成27年度	本市	67.3	64.2	74.1	43.4	59.1
	三重県	68.0	65.3	74.8	44.1	59.2
	全国(公立)	70.0	65.4	75.2	45.0	60.8
平成28年度	本市	72.5	58.0	78.7	47.5	
	三重県	71.7	58.1	78.3	47.1	
	全国(公立)	72.9	57.8	77.6	47.2	
平成29年度	本市	75	59	78	45	
	三重県	74	57	77	45	
	全国(公立)	74.8	57.5	78.6	45.9	

中学校		国語		数学		理科
		A (知識)	B (活用)	A (知識)	B (活用)	
平成25年度	本市	75.9	66.6	64.5	40.6	
	三重県	75.0	65.8	63.2	39.3	
	全国(公立)	76.4	67.4	63.7	41.5	
平成26年度	本市	79.9	51.3	69.9	60.5	
	三重県	78.0	49.0	67.1	58.3	
	全国(公立)	79.4	51.0	67.4	59.8	
平成27年度	本市	75.8	65.4	66.2	43.5	53.6
	三重県	75.0	64.3	64.3	40.6	51.9
	全国(公立)	75.8	65.8	64.4	41.6	53.0
平成28年度	本市	75.8	66.7	64.4	45.9	
	三重県	74.4	64.3	62.2	43.2	
	全国(公立)	75.6	66.5	62.2	44.1	
平成29年度	本市	78	72	68	49	
	三重県	77	71	65	47	
	全国(公立)	77.4	72.2	64.6	48.1	

※分析の詳細は、四日市市のホームページに掲載しています。

四日市市 全国学力

検索

<http://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1511829047809/index.html>

**1** ■ ■ ■ **第2章 子どもにつけたい力**  
 ■ ■ ■ **基本目標1 確かな学力の定着**

本市の課題改善に向けて、平成26年度から学力向上研修会を開催し、具体的な授業改善や指導方法等を提示しています。

また、本市の課題解決に向けた指導事例等を紹介した「全国学力・学習状況調査結果の分析冊子」や、市内の授業実践事例をとりまとめた「授業づくりヒント＆ポイント」を作成し、全教員へ配付しています。

各校においては、全国学力・学習状況調査及び標準学力検査（NRT）の結果分析から、「強み」「弱み」を把握し授業改善を進めることで、基礎的・基本的な知識・技能の定着につなげています。



学力向上研修会での講演

② 平成29年度全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙より（単位：％）

■ 当てはまる □ どちらかといえば、当てはまる ■ どちらかといえば、当てはまらない □ 当てはまらない

＜家で、自分で計画を立てて勉強していますか＞

小学校				中学校					
29年度	31.5	34.9	24.1	9.4	29年度	18.3	35.4	34.3	11.8
28年度	27.2	37.7	28.2	6.9	28年度	17.2	35.1	34.7	13.1
27年度	24.7	36.2	29.1	10.0	27年度	16.3	32.8	37.3	13.5
26年度	24.9	36.0	29.0	10.0	26年度	14.8	31.4	38.5	15.2

上記のとおり、小・中学校とも「家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか」という質問に対して、肯定的回答（当てはまる、どちらかといえば、当てはまる）をした割合が年々高くなってきています。全国と比較しても上回っている状況です。小学校では「家庭学習の手引き」、中学校においては「シラバス（年間指導計画）」を配付するなど、保護者と連携しながら、工夫した取り組みが進んでいます。

また、全ての小・中学校において、春季休業中の宿題を準備して、学びの空白期間をなくし、継続的な学びができるよう取り組みました。宿題の内容についても、小・中学校で相談して児童の実態等を考慮したものを与えています。

また、本市では、各校で行われる12月の保護者懇談会の時期に合わせて、保護者・地域の皆様に向けたリーフレットを配付し、本市の現状をお知らせするとともに、家庭学習の充実に向けて、保護者への啓発を行いました。

肯定的な回答の割合の比較  
 （左：本市平均、右：全国平均）

**小** 66.4 64.5 **中** 53.7 51.5

保護者・地域の皆様へ

**四日市市の子どものための**  
**学力・学習状況や生活状況は？** 平成29年12月 四日市市教育委員会

1 全国学力・学習状況調査について  
 文部科学省は、小学校の児童と中学校の生徒を対象として子どもたちの学力と学習状況を調査しています。  
 今年度は4月18日（火）に実施され、その結果は、すでに9月に個人票（※1）や学校がより等でお知らせしています。

調査	調査内容
学力調査	国語A・B、算数A・B、数学A・B （Aは主として「知識」に関する問題、 Bは主として「活用」に関する問題）
学習状況調査	子どもたちの生活や学習などの意識を調べ るもの

（※1）個人票のイメージ

2 四日市市の子どもの学力と質問紙調査から  
 四日市市の調査結果は、小学校では、課題であった国語の結果が改善され、特に、国語Bでは、昨年度に引き継ぎ、全校平均を上回りました。一方、算数Aは今回全国平均を下回っていますが、ほぼ同等の結果でした。  
 中学校では、国語A、数学Aにおいて全国平均正答率を上回りました。特に数学の成果は、数学Aで全国平均を3ポイント以上上回るなど、本市の強みとなっています。国語Bにおいても、全国平均とほぼ同等の結果となりました。

学校種別	国語A		国語B		算数A		数学B	
	本市	全国	本市	全国	本市	全国	本市	全国
小学校	72	59	75	45	74	57	77	45
三重県	74	57	77	45	76	57	77	45
全国（※2）	74.8	57.5	76.6	45.9	77.4	57.2	77.4	45.8
中学校	78	72	65	49	77	71	65	47
三重県	77	71	65	47	77.4	72.2	64.6	48.1
全国（※2）	77.4	72.2	64.6	48.1	77.4	72.2	64.6	48.1

※全国平均正答率は、小・中・高で平均されています。平成29年度から調査対象の科目について結果が発表されることになりました。

これからの子どもたちには、学んだ知識・技能を社会や実生活の中で活用し、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究していくことが求められています。本市では、基礎的・基本的な知識・技能の確かな定着を図るとともに、子どもたちが身に付けた知識・技能を高い情熱を収集したり、他者と協働的に課題を解決したりできることを目指し、子どもたちが「わかった」「できた」と実感できる授業を展開しています。

保護者向けリーフレット

**1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力**  
**■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着**

③ 標準学力検査（NRT）結果より（全国＝100として比較）

国語（小学校5年生）				算数（小学校5年生）			
話すこと・ 聞くこと	書くこと	読むこと	伝国（※）	数と計算	量と測定	図形	数量関係
106	108	105	98	107	102	107	100

※伝国：伝統的な言語文化と国語の特質

- ・ 小学校国語では、ことわざについて理解することや修飾と被修飾の関係、接続語（伝国）に課題が見られました。
- ・ 小学校算数では、4観点ともに全国平均以上の結果となりましたが、設問別にみるとがい数と四捨五入、資料の分類整理（数と計算）については、全国平均を下回る結果でした。また、面積の単位換算（量と測定）にも課題が見られました。

国語（中学校1年生）				数学（中学校1年生）			
話すこと・ 聞くこと	書くこと	読むこと	伝国	数と式	図形	関数	資料の活用
99	102	98	105	101	101	104	107

国語（中学校2年生）				数学（中学校2年生）			
話すこと・ 聞くこと	書くこと	読むこと	伝国	数と式	図形	関数	資料の活用
102	102	99	106	108	103	105	116

- ・ 中学校国語では、1年生の適切に話し合うこと（話すこと・聞くこと）や、文学的な文章を読むこと（読むこと）、2年生で話し手の意図を考えて聞くこと（話すこと・聞くこと）や、語句や表現方法についての理解すること（伝国）に課題が見られました。
- ・ 中学校数学では、1年生で整数の性質、文字を用いた式（数と式）や、立体図形（図形）に課題が見られました。2年生については、全国平均より低い項目はありませんでした。

◆ 今後の方向性

- 明らかとなった課題の早期解決に向けて、学校全体で指導体制を見直し、指導の改善・充実を図っていきます。また、全国学力・学習状況調査結果や具体的な取り組みを学校だより、ホームページ等で発信し、学校・家庭・地域が共通した認識をもって、学力向上の取り組みを進めます。  
各中学校区では、学びの一体化の取り組みとして、小中の系統性を意識した授業改善や指導方法を各校区の柱とすることで、確かな学力の育成を図っていきます。
- 「本市における学力向上の4つの取り組み」を基盤とした取り組みの成果が出てきています。今後は、【取り組み2】本調査趣旨等を踏まえた授業改善と【取り組み3】学習習慣の確立と学力補充の充実を重点にして、確かな学力を育てていきます。
- 学力調査の結果を数値的に捉えるだけでなく、問題解決能力を育成するという視点から生活習慣や日々の授業等と関連付け、各学校に指導・助言を行います。

## (2) 言語活動の充実

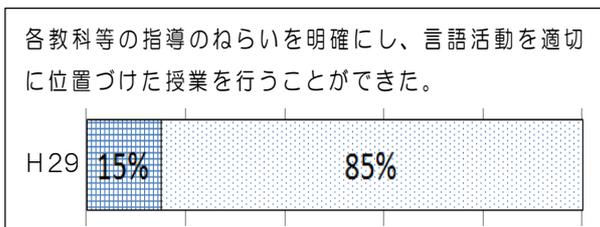
### ◆ 具体的な施策の現状と課題

#### ① 小・中学校における取り組み状況

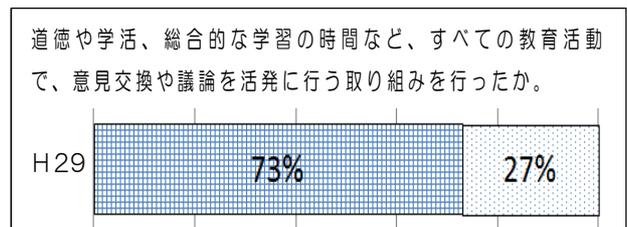
確かな言語能力を育成するためには、全ての教科等において、それぞれの特質に応じた言語活動を設定し、子どもの実態に合わせて意図的・計画的に指導していくことが大切です。

国語科では、日常生活に必要とされる記録、説明、報告、紹介、感想、要約などの言語活動を充実させています。また、国語科以外の教科等においても、国語科で培った能力を基本に、それぞれの教科等の目標を実現する手立てとして、言語活動を充実させています。

さらに、各教科の授業だけでなく、学年集会・学校集会等でも発表する機会を設定しています。このような機会は、総合的な学習の時間や各教科の学習内容、児童会・生徒会活動での発表など、各校で工夫した取り組みとして、すべての学校教育活動で行われています。



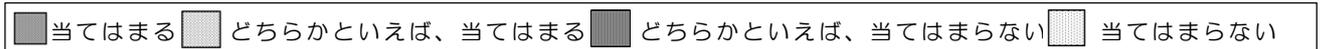
(四日市市学校評価より)



(四日市市ビジョン調査より)



#### ② 平成29年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙より (単位: %)



#### < 友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意ですか >

年度	小学校				中学校			
	十分	おおむね十分	やや不十分	不十分	十分	おおむね十分	やや不十分	不十分
全国29年度	21.6	30.6	32.3	15.4	17.6	32.9	34.4	14.9
29年度	25.3	29.2	31.2	14.4	20.5	35.5	31.5	12.5
28年度	20.3	31.9	33.0	14.7	19.9	35.5	32.3	12.2
27年度	20.3	30.7	31.6	17.4	17.8	37.4	32.9	11.8
26年度	18.7	29.2	33.6	18.5	16.5	37.8	34.0	11.7

#### < 学校の授業などで、自分の考えを他人に説明したり、文章に書いたりすることは難しいと思いますか >

年度	小学校				中学校			
	十分	おおむね十分	やや不十分	不十分	十分	おおむね十分	やや不十分	不十分
全国29年度	23.4	30.3	26.7	19.5	30.4	32.4	24.1	12.9
29年度	25.2	29.5	24.3	20.8	29.1	31.1	25.9	13.7
28年度	24.5	29.8	26.3	19.3	31.1	32.7	23.3	12.8
27年度	24.6	31.1	26.8	17.5	30.0	33.5	23.6	12.6
26年度	26.2	31.1	25.9	16.7	33.2	34.1	22.6	9.8

## 1 ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

### ■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

「発表することが得意」と肯定的な回答をした子どもの割合は、年々増加しています。また、「自分の考えを他の人に説明したり、文章に書いたりすること」が「難しい」または「どちらかと言えば難しい」と回答した割合は、年々低くなってきています。

上記の結果から、各校において言語活動を位置付けた授業が少しずつ浸透してきており、子どもたちに言語能力が育成されていることがわかります。

#### ※ 言語活動の充実に係る取り組み

8月19日には、四日市市総合会館で「中学生スピーチコンテスト“THE BENRON”」を開催しました。

市内各中学校の代表1名が、今日的な社会状況等に向け、自分の考えを筋道立てて発表しました。



「中学生スピーチコンテスト  
“THE BENRON”」

#### ◆ 今後の方向性

- 学習指導要領において、各教科等の指導に当たっては、「思考力・判断力・表現力等」を育む視点から、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、言語活動を充実することとしています。

国語科においては、今後も、単元や授業のねらいに合わせて、適切な言語活動を設定していく必要があります。さらに、身に付けた言語能力を各教科等で生かしたり、各教科等での学習内容を題材として、国語科での言語活動を展開したりするなど、国語科と各教科等との連携を進めていきます。

さらに、ノート指導の充実や国語科以外の教科における「書くこと」の習慣化、表現する場の設定等、子どもたちが言語を使いこなす機会を設け、コミュニケーション能力や論理的思考力を高めていく取り組みを進めていきます。

- 言語活動の充実については、言語活動の設定を目的とするのではなく、言語活動を通して各教科の目標を実現すること、さらに子どもの言語能力を育成することが重要です。そのためには、言語活動の中でどのような言語能力を身に付けさせるのかを明確にして、単元や授業を進めていくことが大切です。

### (3)「ガイドブック2」の活用

#### ◆ 具体的な施策の現状と課題

平成25年度に「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」、平成29年度に「ガイドブック2」を各小・中学校に配付し、このガイドブックを活用した授業改善を各校で推進するように働きかけてきました。具体的には、問題解決能力向上のための授業づくりに関する教職員研修講座を開催したり、各校の校内研修において指導主事が指導・助言を行ったりするなどして、啓発を図ってきました。

その結果、「四日市モデル」を指導案に明確に位置付けて授業研究を行った学校数は、昨年度に比べて増加し、全小・中学校の約60%となっています。

#### ① 問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック活用推進協力校事業

活用推進協力校5校を指定し、協力校ごとに研修主題を設定するとともに、「四日市モデル」を指導案に位置付け、子どもたちの問題解決能力の向上に視点を置いた授業づくりを進めました。

活用推進協力校名	研修主題
中部西小学校	表現し、みがきあう子 —話し合いのある授業の創造—
大谷台小学校	論理的思考力を育成する授業の創造—思考の場を設定した授業づくり— クリティカルリーディングを取り入れた授業改善
桜台小学校	思いを豊かに表現し、学び合える子 ～ 問題解決能力の向上をめざして ～
塩浜中学校	自ら課題を見つけ仲間とともに解決できる子の育成 ～心にひびかせる活動をめざして～（全領域）
山手中学校	互いの存在を認め、励まし合い、高め合う個と集団づくり ～キャリア教育の視点を取り入れた教育活動～

#### ② 教職員研修講座や公開授業研究会の実施

活用推進協力校や教育実践研究校区\*4では、「5つのプロセス（四日市モデル）」を指導案に位置付けた公開授業研究会を行いました。また、研究の成果を教職員研修講座等で紹介し、問題解決能力向上のための授業づくりについて、教員の理解が深まるよう働きかけました。

しかし、教職員研修講座や公開授業研究会の参加者が、研修担当者や関係校の教員、関心の高い教員を中心に限られていたため、全市的にさらなる参加を呼びかける必要があります。

- ・教職員研修講座等の開催  
⇒ 研究発表・講演・研修会等に、延べ257名の教員が参加。
- ・公開授業研究会の開催  
⇒ 活用推進協力校及び教育実践研究校区において、計9回の研究会を実施し、延べ396名の教員が参加。



パネルディスカッション形式での発表

## 1 ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

### ■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

#### ② 「ガイドブック2」を活用した校内研修の推進

教員が「ガイドブック2」を活用し、子どもの問題解決能力向上を目指して授業改善できるように働きかけました。

- 各校の研修主任を集めた研修担当者研修会等において、「四日市モデル」を位置付けた模擬授業を行うことで、研修主任に授業づくりのイメージを具体的に示すとともに、「四日市モデル」を活用した授業改善を推進することの大切さを伝えました。
- 要請のあった学校へは指導主事が出向き、教員向けに「四日市モデル」の説明や模擬授業を行い、授業改善を進めるための具体的なアドバイスを行いました。
- 「四日市モデル」について具体的なイメージが持てるように、授業づくりのヒントや事後研修会の改善方法を掲載した教育センターニュースを発行しました。



授業改善で活用されている  
「ガイドブック2」

#### ◆ 今後の方向性

- 協力校を中心に「問題解決能力向上のための授業づくり」の研究を進め、優れた実践事例を教職員研修講座や公開授業研究会等で紹介し、全市的な授業改善の取り組みにつなげます。
  - 「問題解決能力向上のための授業づくり」に関連する研修会（教職員研修講座、公開授業研究会等）を年間1回以上は受講することを各教員に勧め、「5つのプロセス（四日市モデル）」に対する理解を深めます。
  - 各小・中学校における校内研修会で「ガイドブック2」を活用した研修が進むよう働きかけます。そして、「5つのプロセス（四日市モデル）」を指導案に位置付けた授業研究・授業改善を行います。また、教育委員会は、指導主事を派遣し、そのための指導・助言を行います。
  - 各中学校区が実施している学びの一体化の授業研究会において、「5つのプロセス（四日市モデル）」を討議の柱とした協議が行われるよう働きかけます。
  - 活用推進協力校の指定は通算3年間までとし、指定の機会をより多くの学校に広げ、それらの学校の取り組みを市内に発信し、全小・中学校において「5つのプロセス（四日市モデル）」を指導案に位置付けた授業研究・授業改善が行われるよう取り組みます。
- ※1 四日市モデル…本市が作成した「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」などに掲げている問題解決能力向上のための5つのプロセスをいう。
- ※2 言語活動…論理や思考、コミュニケーションの基盤である言語を使いこなす能力を高めるために行われる説明、討論、記録、要約などの活動を総称したものの。
- ※3 活用推進協力校…「5つのプロセス（四日市モデル）」に基づいた授業研究を行い、その成果と課題を明らかにする学校である。年度末に指導案例などを含むレポート報告を行ったり、研修会で発表を行ったりする。
- ※4 教育実践研究校区…P93参照

## 2 少人数教育の効果的な活用

### ◆ ねらい

学習集団の規模を小さくすることにより、アクティブ・ラーニングや習熟度別学習等の効果的な指導方法・指導体制を取り入れ、少人数教育の効果的な活用に努めます。

また、学級規模を小さくすることにより、児童生徒の学級や学校生活への適応を図り、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消を目指すとともに、基礎学力の定着、学習規律の確立を目指します。

### ◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
学級集団編制を工夫※し 少人数指導を実施した学校 数（校）	—	60	60				全小中学校 （60校）

全校において、教室を分けた少人数指導やティーム・ティーチング、過密学級を解消するための学級編制等、子どもの実態に応じた少人数指導を実施しています。引き続き、習熟度別学級編制等の指導の工夫を図り、効果的な少人数指導を進めます。

※学習集団編制の工夫…ねらいや子どもたちの実態に応じて習熟度別やテーマ別など様々な編制を行うこと

### ◆ 具体的な施策の現状と課題

#### （1）小学校1年生及び中学校1年生における30人以下学級編制の実施

小学校低学年と中学校1年生では、よりきめ細かな指導を行う目的から、1学級あたりの人数を少なくした三重県の「みえ少人数学級」「少人数加配学級」などの措置を行っています。さらに、本市独自に、小学校1年生と中学校1年生においては、「30人学級（下限なし）」を実施しています。

これらの施策によって、平成25年度から小学校1年生で、平成23年度から中学校1年生で、1学級の児童生徒数が小規模となり、子どもの成長や発達段階に応じたきめ細かな指導を行うことが可能になっています。その結果、就学前と小学校、小学校と中学校との円滑な接続を図ることができ、学びや育ちの連続性を大切にした教育の実現を進めています。

＜1学級の児童生徒数の平均（人）＞

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小学校 1年生	27.9	28.1	27.5	24.7	23.4	24.0	23.9	25.3
中学校 1年生	30.2	27.3	27.2	27.0	27.0	26.9	26.2	26.2

その結果、就学前と小学校、小学校と中学校との円滑な接続を図ることができ、学びや育ちの連続性を大切にした教育の実現を進めています。

(2) 少人数編制による指導体制の充実

国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師の活用による少人数指導等は、小学校38校、中学校22校のすべての学校で実施されています。

きめ細かく行き届いた指導を行うため、講師1人当たりの授業時間数等の工夫により、1校あたりの配置人数を確保し、より各校の実態・課題に応じた講師配置を行いました。

また、子どもの状況等必要に応じて、加配教員を活用し、1学年の学級を増やし、学級集団の規模を小さくしている学校もあります。(加配学級)

＜少人数教育の実施校数＞

	同質集団及び 習熟度別等 少人数指導	チーム・ ティーチング	加配学級
小学校	26校	37校	10校
中学校	8校	20校	15校

小学校では、学習の積み上げが必要となる算数科において、多くの学校で少人数指導等が取り入れられています。各学校の実情や子どもの実態に応じて、チーム・ティーチングや学級(学年)を複数集団に分

けた少人数指導や習熟度別少人数指導などを取り入れ、指導方法を工夫しています。また外国語活動では、今後の小学校高学年の英語教科化に向け、英語実践推進校において英語専科教員と担任とのチーム・ティーチングが始まり実施校数が増加しました。

中学校では、2・3年生の数学科や英語科において、少人数指導が多く取り入れられています。複数の教員で子どもたちを指導でき、子どもたちの学習状況を把握しやすくなることから、チーム・ティーチングによる指導が多く行われています。

＜平成29年度少人数指導実施状況 小学校38校中 教科別実施校数＞

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	総合	外国語活動
小1	5		11		3	1	2		2		
小2	4		20		4	1	4		2		
小3	5	3	33	3		0	1		3	4	
小4	4	0	33	1		1	0		0	2	
小5	3	0	33	6		1	1	2	0	1	13
小6	2	0	32	6		0	1	3	0	1	13

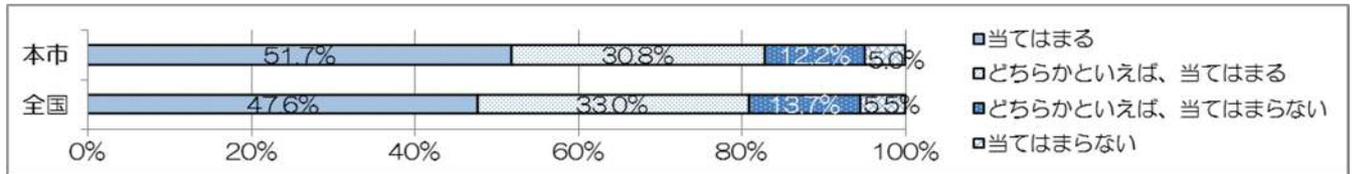
＜平成29年度少人数指導実施状況 中学校22校中 教科別実施校数＞

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	技術 家庭	保健 体育	総合
中1	1	0	4	0	7	3	1	0	5	8
中2	2	0	12	2	9	4	2	0	5	8
中3	1	0	14	1	12	4	2	2	5	8

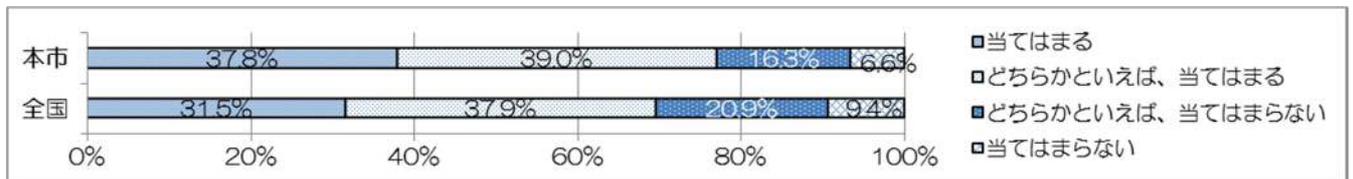
(3) 少人数指導の効果、研究

\*平成29年度全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙）より

◎ 小学校「算数の授業の内容はよくわかりますか」



◎ 中学校「数学の授業の内容はよくわかりますか」



小・中学校ともに、肯定回答をした児童生徒の割合は全国より高くなっています。少人数教育の指導体制や、授業研究を通じた指導方法の工夫を行っている成果であると言えます。

また、県事業「わかる授業」促進事業実践推進校（小学校9校、中学校1校を指定）では、国語・算数・数学・理科で少人数指導が行われています。これらの学校では、習熟度別学習、チーム・ティーチングの効果的なあり方について、県の学力向上アドバイザーによる助言・指導や教科担当の市の指導主事の学校訪問を受けながら、授業研究会等を実施するなど研究を進めています。

特に、チーム・ティーチングでは、個のつまずきをT1とT2の2人の教員が見取りながら指導を行い、多くの児童にとってわかりやすい授業を実現している学校もあります。児童アンケートからは、「分からない時、聞きやすい」「先生に質問しやすい」と回答する児童が多かったことから、児童の学習の理解に対して効果があると言えます。

◆ 今後の方向性

子どもの実態を把握した上で、単元のどの場面で、どのような指導が有効であるかを検討し、ねらいに応じて学年集団を編制し、少人数指導を実施できるよう検証していきます。

今後、教職員の世代交代が進む中、経験の浅い教諭・常勤講師・非常勤講師が増えることが予想されるため、全ての教職員の指導力を向上させるために協働した指導体制や組織的で工夫のある研修体制を継続して行っていく必要があります。

### 3 ICTを活用した教育の充実・発展

#### ◆ ねらい

子どもたちがICTを活用して、自らの考えを表現し、互いに学び合う主体的で対話的な学習を推進することで、問題を解決する力を育成するとともに、子どもたちの実践的な情報活用能力と情報モラルの育成を図ります。

#### ◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数(回)	3	3	4				5回

※ H29年度の内訳：初級ICT活用研修（小・中各1回）、ICT活用実践研修（2回）

現状のICT機器を効果的に活用するため、初級研修2回、活用研修2回を実施しました。今後は小学校におけるプログラミング教育の実施に向けた研修会等を実施することにより、実施回数を目指値に近づけます。

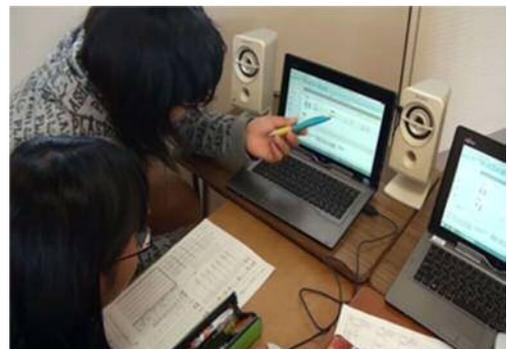
#### ◆ 具体的な施策の現状と課題

○ 本市では、平成21年度に電子黒板等を各校に3～4台導入し、デジタル教科書や教材等を順次整備してきました。加えて、プロジェクタとコンピュータ等のセットを各学校に3～6台導入したり、持ち運べる機種を小学校の学習用コンピュータに採用したりして、普通教室等でICTを活用できるよう環境整備を進めてきました。今年度は、小・中学校のデジタル教材や中学校コンピュータ室等の機器の更新を行いました。

また、各学校でICTを効果的に活用した教育活動が促進されるよう、教材作成、情報モラル教育など、教職員の指導力向上のための研修会の充実を図っています。

このような取り組みによって平成29年度は、ICTを活用している教員の割合が97%、各学校におけるICTのひと月当たりの使用時間（平均）は159時間となり、小・中学校におけるICTの活用が進んでいます。

平成29年度ICT活用調査の結果



ICTを活用した授業（小学校）

## 1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

### ■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

今後は、問題解決能力の向上やプログラミング的思考の育成のためにICTを活用した新たな指導法などを調査・研究するとともに、老朽化した機器の維持・入替を行っていくことが課題です。

#### ◆ 今後の方向性

##### ○ ICT環境の整備

授業等で日常的にICTを使用できる環境整備を進めます。そのために、電子黒板の入替や学習用タブレット端末の導入、デジタル教科書等のデジタル教材の整備を行っていきます。

これらについて、今後の技術進化を見据えながら、より効果の高いシステムの調査と研究に取り組んでいきます。

##### ○ 授業におけるICT活用の推進

ICTを活用して、教師が授業を分かりやすく展開し、児童生徒が互いに学びあう協働的な学習に取り組めるようにするための研修・研究を進めます。また、児童生徒の情報活用能力や問題解決能力を育むために、教職員研修講座や出前研修を充実させ、より効果的なICTの活用方法、活用事例を紹介していきます。

また、プログラミング教育についても、先進事例等を参考に研修・研究を進めていきます

##### ○ 情報モラル教育の充実

児童生徒の発達段階に応じた、適切な情報モラル教育の充実を図ります。新しい指導教材や指導事例について、各学校で情報モラル教育が一層推進されるよう研修会を実施して、広めていきます。

##### ○ 校務の情報化の推進

教師が児童生徒と向き合う時間の確保や、教育の質の向上と学校経営の改善のために、統合型校務支援システム等の導入について検討していきます。



ICTを活用した授業（中学校）



ICT活用研修会



情報モラル研修講座

## 4 外国語活動・英語教育の充実

### ◆ ねらい

グローバル化する社会において、自らの思いや考えなどを積極的に発信する異文化コミュニケーションを促進するため、ネイティブの英語指導員と接しながら、教室で英語を使うための環境づくりと指導体制を確立し、小学校外国語活動及び英語教育の充実を図ります。

### ◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
①小学校5・6年生において英語専科教員による授業を導入した学校数(校)	—	2	12				全小学校 (38校)
②「CAN-DOリスト※」を設定し、シラバスを配付するなどして公表した中学校数(校)	2	1	4				全中学校 (22校)

※「CAN-DOリスト」…文部科学省が推奨している英語科における学習到達目標

- ・取り組み指標①・・・「小学校英語実践推進校」に指定した12校(笹川東・笹川西・中央・中部西・富田・泊山・河原田・日永・橋北・内部・常磐・常磐西)で英語専科教員を中心とした英語指導体制が確立されつつあり、授業等に工夫が見られました。平成30年度には全小学校に英語専科教員を置きます。
- ・取り組み指標②・・・リストを意識した授業づくりが行われており、その活用は進んでいるものの、公表までにはまだまだ至っていません。有識者を招聘した研修会等を引き続き行い、公表の意義など理解をさらに深めていく必要があります。

### ◆ 具体的な施策の現状と課題

#### (1) 教室で英語を使うための環境づくり

○ 小学校における英語教育の取り組みについて

- ・本市独自の「四日市市小学校外国語活動カリキュラム※<sup>1</sup>」の活用を促進するため、四日市市英語指導員(以下「YEF※<sup>2</sup>」という。)による小学校教員向けの研修会を実施しました。
- ・担任と英語指導員(以下「HEF※<sup>3</sup>」という。)によるチーム・ティーチングを、年間1・2年生で3時間程度、3・4年生で6時間程度、5・6年生で20時間程度(ただし、英語実践推進校では6時間程度)実施しました。授業内外で児童が言語や文化を体験的に学べるようにHEFと一緒に給食を食べたり、休み時間等で一緒に活動したりしました。
- ・HEFを活用した教員研修会(夏季校内研修会やミニ研修会など)を実施する学校が増え、教科化に向け効果



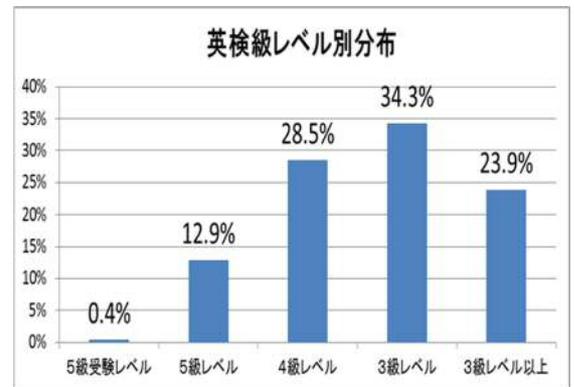
HEFとのチーム・ティーチング

## 1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

### ■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

的なティーム・ティーチングの方法の研修や教員の英語力向上に向けた英会話の練習などが積極的に行われるようになってきました。

- YEF による小学校教員向け英会話教室「YEF English Lab」を1月から試験的に開講（月1回希望制）し、教員が自信をもって英語の授業ができることを目指し取り組みを始めました。来年度からは定期的の開講します。
- 中学校における英語教育の取り組みについて
  - 今年度からYEF12名体制（昨年度比1名増）となり、大規模校2校（南中と常磐中）で9月からYEFが常駐しています。その結果、市全体で英語担当教員とのティーム・ティーチングの回数が増え、生徒が生徒の英語に触れる機会が多くなり、生徒のコミュニケーション能力の育成を推進することができました。
  - 各校でYEFを活用したスピーチやスピーキングテスト等の活動や、放課後におけるスピーチコンテスト等の指導が積極的に行われています。
  - YEFによる夏季休業中の特別授業「Let's Enjoy English」では、生徒の「話すこと」「聞くこと」の力を育成するため、今年度は11校（昨年度9校）訪問しました。生徒にとっては、授業で学んだことが実際に使える貴重な機会となりました。
  - 『生徒が英語を使って何ができるようになるか』という観点から、4技能の具体的な到達目標を設定した「CAN-DO リスト」の活用が4月から始まり、多くの学校で単元を意識した授業づくりが行われるようになりました。
  - 各校のCAN-DO リスト活用の進捗状況等を確認するため、今年度も有識者を招聘した研修会を行いました。英語担当教員間の連携や、生徒と目標を共有し保護者等にも取り組みを積極的に発信していく必要性を再確認できました。
  - 中学校3年生では今年度より英検 IBA を導入し、「聞くこと」「読むこと」の英語力の測定、学習の成果の確認や目標設定など、生徒の英語学習を支援しました。



英検 IBA の結果より（平成29年10月実施）

## （2）小学校における英語教育指導体制の確立に向けて

- 今後の高学年における英語の教科化を踏まえ、今年度、英語実践推進校を12校指定し各校に英語専科教員を置きました。また、小学校英語教育推進委員会を実施（年4回）し、英語教育推進に向けた指導体制の整備として、英語専科教員を中心とした授業づくりや短時間学習を含めた効果的な指導方法等について先行的に研究を行いました。
- また、中学校の英語担当教員が小学校の外国語活動の授業に入るなど、小中の学びの連続性も生まれています。今後は中学校区内の小学校同士のつながりを密にする必要があります。
- 英語実践推進校では 英語専科教員と担任とのティーム・ティーチングにより授業等に工夫が見られるようになり、授業の満足度について、他の26校より肯定的な回答をした児童の割合が高くなっています。

**1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力**  
**■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着**

＜5・6年生の英語の授業について＞

	英語の授業内容はわかりやすいですか
英語実践推進校 12校	87%
英語実践推進校以外の26校	84%

「小学校外国語活動児童用アンケート【5・6年生用】（平成29年度教員委員会2月実施）」

◆ 今後の方向性

- 教室で英語を効果的に学ぶ環境の整備を行います。
  - ・ 英語実践推進校では、平成31年2月に本県で行われる「全小英研三重大会」に向け移行期間における新教材を活用した授業づくりについて研究を行います。
  - ・ 中学校2年生にも英検1BAを導入し、グローバル化に対応できる英語力の測定、学習の成果の確認や目標設定など、生徒の英語学習に対して支援を行います。
  - ・ 生徒のコミュニケーション能力を育成するため、英語担当教員とYEFによるチーム・ティーチングの時間増及び授業内外での英語環境の創出のため、YEFを段階的に増員し平成32年度までに16名体制へと拡充します。
- 異文化理解を図り、国際的な視野を広げる機会を提供します。
  - ・ 小学校における外国語活動のゴール設定の一つとして、『修学旅行で英会話』（仮称）の作成に向け実践例を集めるとともに引き続き教員研修に取り組みます。
  - ・ 中学校では、YEFによる「Let's Enjoy English」を実施し生徒の「話すこと」「聞くこと」の力を育成するため、市内中学校の半分以上の参加を目指します。
- 英語担当教員の英語指導力向上を図ります。  
 新学習指導要領の実施に向け、小学校で英語教育の早期化・教科化に向けた円滑な準備、中学校で「CAN-DOリスト」を活用した授業づくりに取り組みます。
  - ・ 小学校英語実践推進校の実践を基に、市内全校で英語専科教員を中心とした英語指導体制を構築し、会議等で実践推進校の研究成果等を他の26校にも普及します。
  - ・ 担任と英語専科教員のチーム・ティーチングによる効果的な授業についての研究を進めるとともに、国の調査官を招聘した公開授業研修会を通して教員の指導力向上を図る研修等を行います。
  - ・ 国の新教材等の活用を含めたYEFによる英語研修会や英会話教室を引き続き実施し、小学校教員の英語指導力及び英語力向上に努めます。
  - ・ 中学校では、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から「CAN-DOリスト」に基づく授業づくりについて有識者を招聘した研修を実施します。また、生徒とそのリストを共有し、保護者等にも公表していきます。

※1 「四日市市小学校外国語活動カリキュラム」

小学校1～4年生用の本市独自の英語カリキュラム。5・6年生の外国語活動への円滑な接続を目的とし作成され、学年間の系統性を意識して編成されている。

※2 YEF（「Yokkaichi English Fellow」の略）

本市で直接雇用している教育委員会在籍の英語指導員。本市では、姉妹都市提携をしているアメリカのロングビーチ市出身の英語指導員と国の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により採用している英語指導員を中学校に派遣している。

※3 HEF（「Haken English Fellow」の略）

本市で直接雇用していない教育委員会在籍外の英語指導員。本市では、派遣業者による英語指導員を小学校に派遣している。

## 5 遊びを通しての「学び」の充実

### ◆ ねらい

幼児が主体的に自己を発揮し、好きなことや楽しいことに集中し、夢中になり、遊ぶことを通して総合的に学んでいくための環境構成を進めます。

また、園での遊びについて、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような活動を計画し、小学校との円滑な接続を図ります。

### ◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
遊びを豊かにするための実践研究※を行った園数(園)	—	6	6	—	—	—	全公立幼稚園・こども園(23園)

本年度新たに6園が実践研究を行いました。遊びを通しての「学び」を意識することで、保育内容や環境構成の充実に向けて取り組み、公開保育及び研究協議をし、職員の資質向上つなげていきます。今後も、毎年4～6園ずつ実践研究園を指定し、推進します。

※実践研究…公開保育を実施し「遊びを通しての学びの充実」に関して指導と評価の推進を図る

### ◆ 具体的な施策の現状と課題

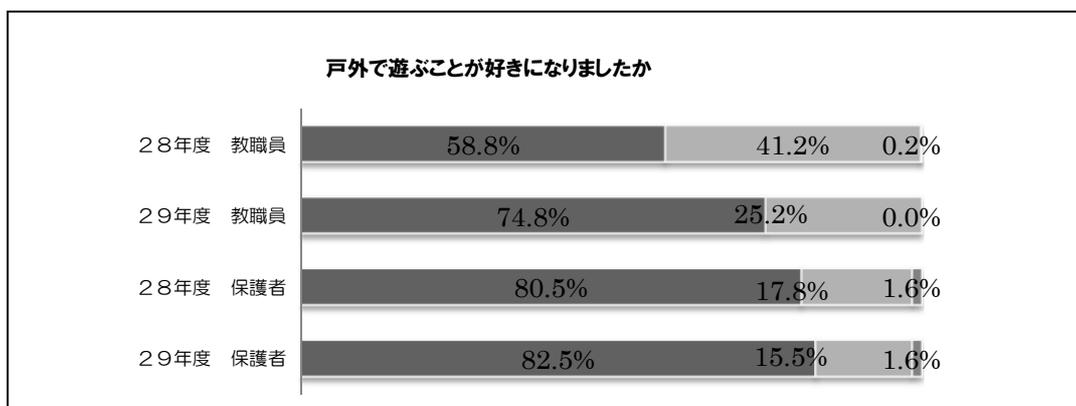
#### (1) 幼児期にふさわしい経験・体験の充実

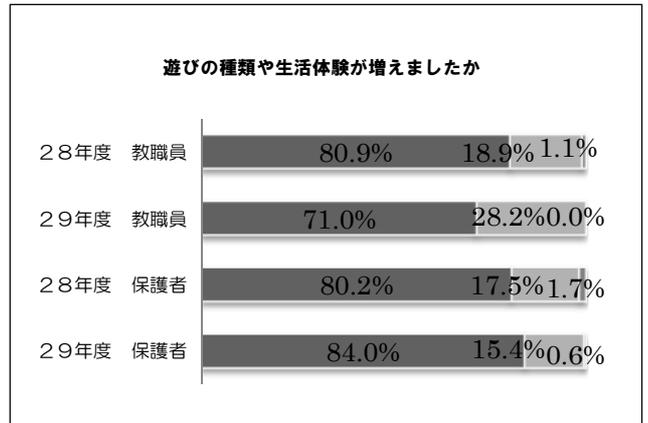
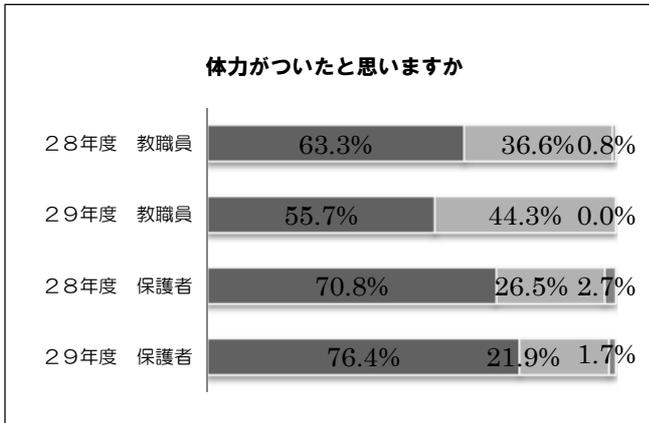
##### ○ 遊び込める体づくりの推進

- 保護者・教職員対象に実施した『学校教育ビジョンアンケート』の結果から「戸外で遊ぶことが好きになりましたか」「体力がついたと思いますか」「遊びの種類や生活体験が増えましたか」の項目の結果において、教職員・保護者ともに28年度に比べ29年度は満足度が向上しています。

平成28・29年度保護者・教職員アンケートの結果(23園)

A ■ そう思う B ■ おおむねそう思う C ■ あまりそう思わない・全くそう思わない





- ・ 幼児教育の中で、幼児が主体的に活動する環境を整えることは大切です。その中で、園外保育など楽しく歩く経験を計画的に位置づけたり、戸外遊びなど運動の習慣が身につけられたり、「体を動かすことが楽しい、心地よい」と感じることができるような保育内容の充実を図り、体力の向上につなげていきます。



戸外遊びを楽しめる環境の工夫

○ 多様な経験ができる環境の充実

- ・ 幼児にとって、遊びは重要な学習の場であります。また、遊びを通して諸能力が総合的に発達することから、教職員の担う役割は重要です。そこで、幼児の主体的な活動である遊びを中心に、自ら身体を動かす楽しさや心地よさを味わい、多様な経験ができるように環境の充実を図ってきました。
- ・ 遊びの種類や生活体験の増加については、教職員・保護者ともにほぼ十分だと感じています。今後も達成感や充実感が味わえるように、様々な体験を重ねることが出来る環境を整えていくことが必要です。
- ・ 幼児が主体的に環境に関わる中から生まれた遊びを大切にしながら、教職員が幼児一人ひとりに応じた関わりをし、心情・意欲・態度が育つように取り組みます。
- ・ 遊びの中で幼児同士が関わり、集団の中でのルールを学んだり、自分の思いを出したりして、幼児が遊びの充実感を味わうことができるように取り組みます。
- ・ 健康で安全な生活習慣の育成を目指し、心身ともにたくましく育つ取り組みを継続的に進めます。



友だちとかがわって遊ぶ子どもたち

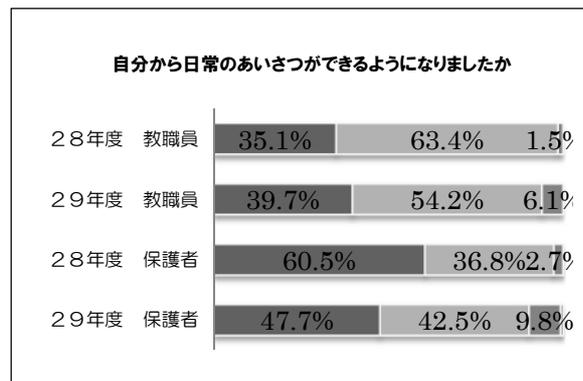
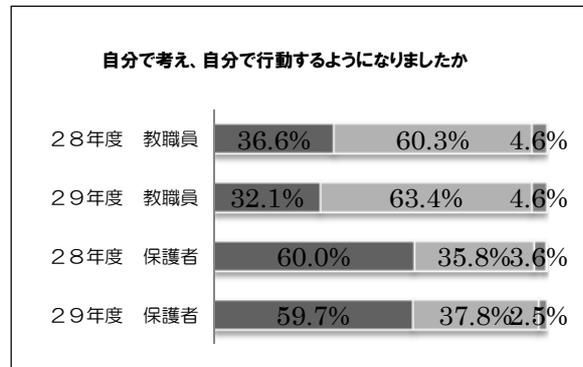
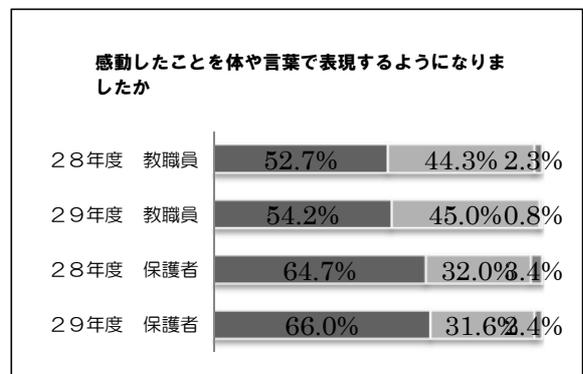
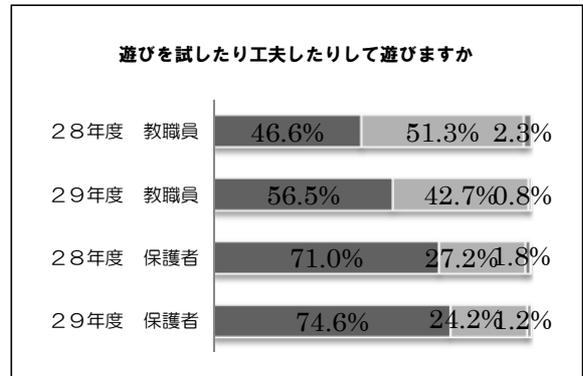
## (2) 遊びを通した学びの研修・研究の推進について

### ○非認知能力につながる力の育成

- 幼児期においては、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、探究心や思考力、表現力等に加えて、感情や行動コントロール、粘り強さ等の非認知能力を育むことが重要です。幼児が夢中になって遊ぶ中で直接的で具体的な体験ができ、いろいろな事象と出会い、主体的に学んでいけるようにしていくことが大切です。さらにその体験を身体や言葉で表現し、多くの人と共有していくことで互いの学びにつながります。
- 先に述べた非認知能力につながる力として「遊びを試したり工夫したりして遊ばすか」「感動したことを体や言葉で表現するようになりましただか」については、28年度に比べ29年度は「そう思う」と答えた教職員・保護者ともに増加しています。さらに「あまりそう思わない・全くそう思わない」と答えた教職員・保護者は減少しています。
- 「自分で考え、行動するようになりましただか」「自分から日常のあいさつができるようになりましただか」の項目については、28年度に比べ29年度は「そう思う」と答えた教職員・保護者とも減少しています。また「あまりそう思わない・全くそう思わない」の評価が2～10%あり、2年間教職員・保護者とも他の項目に比べ高い現状があります。
- 今後も、さらに幼児が主体的に自己を発揮し、遊ぶことを通して学んでいくための研修・研究していく必要があります。

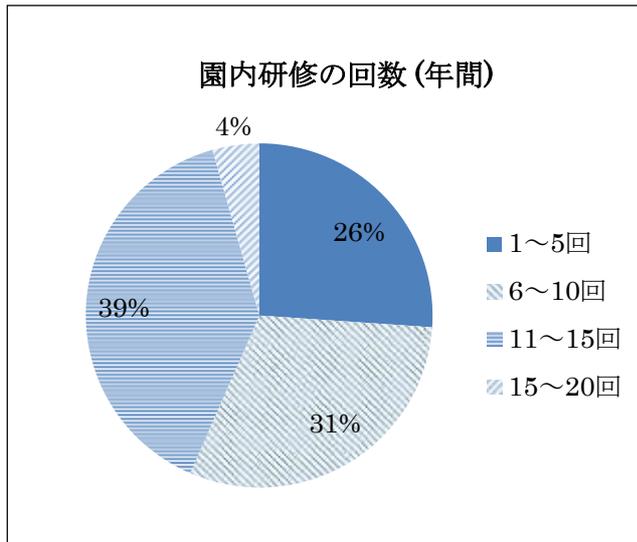


夢中になって遊ぶ子どもたち



### OPDCA サイクルに基づく教育活動の充実

- 遊びを通じた学びの充実に向けて、子どもの発達に応じた教育課程の編成、実施、評価、改善等の研修・研究を行い、指導の工夫を行っています。各園において毎月1回「園内の日(園内研修)」を設けテーマに沿って研修を行っています。



- 「園内の日」は位置付いてきているものの、毎月1回の実施に至っていない現状もあります。園の課題解決に向けて年間通して計画的に行い、実践・評価し、改善することや内容の充実については、今後もさらに取り組みを継続していく必要があります。
- 一人一人の幼児の特性に応じた指導や、幼児にふさわしい環境構成の工夫により、園での活動が幼児の発達にとって、より一層意味のあるものにしていくことが必要です。教職員が将来につながる幼児期に育ててほしい具体的な姿を共通認識し、課題をもってPDCA サイクルにそって教育実践の充実を図り、資質向上に努めていきます。

### ◆ 今後の方向性

- 遊びを豊かにするための実践研究を行う推進園を指定し、公開保育及び事後研修を行い取り組みを広げていきます。
- 先進園視察、講演会、実践検討会等の研修を実施し、教職員の専門性を一層高め、幼児教育をさらに充実させます。
- 適切な幼児理解や評価により指導の改善を図り、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような実践事例集を作成していきます。
- 幼児期の終わりまでに育ててほしい姿を明確にししながら、幼児期の教育と小学校教育の関係を「連続性」「一貫性」で捉え、幼児の発達や学びのつながりを踏まえて、小学校との円滑な接続を図っていきます



園内研修での様子